

用語集

用語	関係施策	意味・定義等
1 経営革新計画	方向性 1 1-⑤ 方向性 2 4-④	中小企業等経営強化法に基づく、新事業活動（※）を行うことによりその経営の相当程度の向上を図ることに取り組む計画 ※新たな事業活動＝次の5つの「新たな取り組み」をいう ①新商品の開発又は生産 ②新役務の開発又は提供 ③商品の新たな生産又は販売の方法の導入 ④役務の新たな提供の方式の導入 ⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動
2 経営革新計画策定支援	方向性 1 1-⑤	経営革新計画の承認を受けると、保証・融資の優遇措置等の支援策を受けることができる。経営革新計画の承認を受けるための申請賞の書き方やビジネスプランの策定の仕方を商工会でアドバイスしている。
3 認定支援機関連携会議	方向性 1 2-④	認定経営革新等支援機関（認定支援機関）＝中小企業支援に関する専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等） 和光市商工会が市内の認定支援機関間の連携を深め、中小企業に対しより効果的な支援を実施するために開催している。認定支援機関連携会議では、中小企業診断士が講師となり中小企業の支援事例、国の施策、資金繰り支援を学ぶ勉強会も実施している。 ※構成メンバー 和光市商工会／和光市産業支援課／中小企業診断士／支援税理士／支援金融機関（日本政策金融公庫、埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、川口信用金庫、埼玉縣信用金庫、東京信用金庫、巢鴨信用金庫）／埼玉県信用保証協会
4 定例金融相談	方向性 1 2-④	融資を受けたい方に対し、商工会同席のもと日本政策金融公庫が相談に応じる予約制の相談会。毎月第2火曜日の午前中に、2時間（1コマ1時間×2）の相談時間を設けている。（融資の推薦書等の対応は商工会が実施するため、金融相談に商工会も同席、場所は商工会で開催）
5 ゼロゼロ融資	方向性 1 1	新型コロナウイルス感染症流行の影響によって売上げが減少した個人事業者や中小企業に対して、実質無利子・無担保で融資を行う仕組み
6 専門家派遣制度	方向性 1 1-④	中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士、弁護士、弁理士などの専門家と公的機関（産業振興公社等）が連携し、事業者の課題に最も適した専門家を事業所に派遣して課題解決を図るサービス
7 起業支援ネットワーク会議	方向性 1 1	地域の再生事例、経営改善や創業に関するノウハウ、スキルを共有し、地域全体の中小企業者支援に関する目線あわせを目的として定期的を開催する会議。 ※構成メンバー 関東財務局／関東経済産業局／埼玉県／さいたま市（産業創造財団を含む）／埼玉県中小企業再生支援協議会／地域経済活性化支援機構／日本政策金融公庫／商工組合中央金庫／埼玉りそな銀行／武蔵野銀行／埼玉縣信用金庫／川口信用金庫／飯能信用金庫／青木信用金庫／熊谷商工信用組合／埼玉信用組合／埼玉県医師信用組合／埼玉県産業振興公社／埼玉県商工会議所連合会／埼玉県商工会連合会／埼玉県中小企業団体中央会／関東信越税理士会埼玉県支部連合会／日本公認会計士協会埼玉会／埼玉県中小企業診断協会／埼玉弁護士会／さいたま商工会議所／埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター／埼玉県信用保証協会

8	企業市民認定制度	方向性 1 3-③	<p>市民とともに地域の社会活動を行う企業を「和光市企業市民」として認定することにより、企業の自発的な企業市民活動（※）の推進を促し、市、市民及び企業による協働のまちづくりに寄与することを目的とした認定制度。</p> <p>※企業市民活動：下記の社会運動をいう</p> <p>①防犯・防災:防犯活動、災害時等における復旧活動や物資供給活動、地域消防活動や防災に関する活動</p> <p>②環境保全：事業系ごみの適正処理又はごみの減量化に関する活動、エコ活動や環境美化活動</p> <p>③青少年健全育成・教育：青少年健全育成活動、教育活動</p> <p>④まちづくり・地域コミュニティ：自治活動、まちづくりに関する活動、地域コミュニティ活動、ユニバーサルデザインの普及に関する活動</p> <p>⑤子育て・男女共同参画：子育て支援に関する活動、ワークライフバランス又は男女共同参画等に関する活動</p> <p>⑥社会福祉：高齢者又は障害者に対する社会福祉に関する活動、高齢者又は障害者の雇用に関する活動</p> <p>⑦産業振興：市民の雇用に関する活動、市内事業者との取引に関する活動、地産地消に関する活動</p> <p>⑧その他：交通安全活動、ボランティア活動、食品ロスの削減に関する活動</p>
9	Saitama Startup School	方向性 2 4-③	埼玉県産業振興公社が開催する創業セミナー。5日間のカリキュラムで経営の基礎を学習し、具体的な創業のための事業計画を作成する。
10	事業再構築補助金	方向性 2 4-④	<p>ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とした補助金制度。</p> <p>補助金を受けた事業者は、事業拡大につながる事業資産への相当規模の投資を行う。</p>
11	安全週間	方向性 5 1-③	産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的とした啓発活動
12	衛生週間活動	方向性 5 1-③	全国労働衛生週間＝事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることを目的とした啓発活動
13	アサーション	方向性 5 3-①	「自己主張」という意味で、相手と対等な立場に立って自己主張をするためのコミュニケーションスキル。相手の主張を否定したり、強い口調で無理に押し込めるのではなく、お互いの価値観を尊重しつつ、自分の意見を的確に言葉にするための方法
14	わこぐる	方向性 5 4-②	和光市商工会員等を紹介するインターネット上の地域情報ポータルサイト。わこぐるの紙版をわこぐるペーパーという。